

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

（5）「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく令和3年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料1 令和3年度中小企業活性化施策の実施状況の検証について

参考資料1 令和3年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料2 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」リーフレット

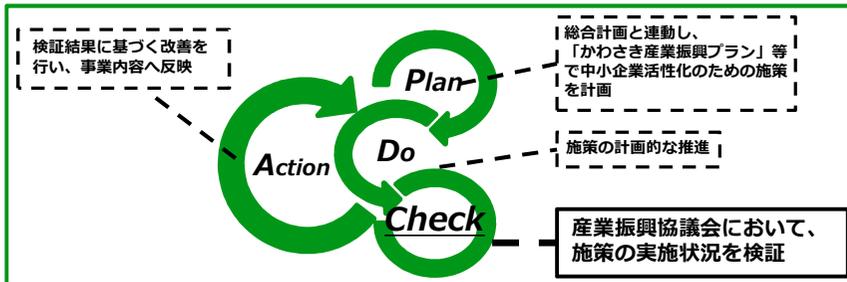
経済労働局

令和4年8月26日

令和3年（2021年）度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 1

- ①平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）では市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定（条例第22条）
- ②条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員8名）を設置し、施策の検証作業を実施
- ③また、条例第23条において、毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定



【専門部会委員名簿】

	役職名	氏名
【学識者】		
1	専修大学経済学部教授（部会長）	遠山 浩
【関係団体役職員】		
2	川崎商工会議所 副会頭	増山 雅久*
3	(一社)神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	大西 雄一*
4	(一社)川崎市食品衛生協会 副会長	小出 善茂
5	(一社)川崎市商店街連合会 青年部相談役	出口 光徳*
6	神奈川県中小企業家同友会 政策委員長	星野 妃世子*
7	川崎市青年工業経営研究会 副会長	星野 佳史
8	(一社)川崎建設業協会 副会長	佐藤 雅徳*

*委員5名は産業振興協議会委員との兼任

【産業振興協議会での施策検証作業の流れ】



中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

- ① 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める7つの中小企業活性化施策に対応する11の事業（関連する複数の事業は一体的に検証）について、令和3年度を中心にかわさき産業振興プラン第2期実行プログラム期間（平成30年度～令和3年度）における実施状況を検証
- ② 条例第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に係る本市全般の取組状況を検証
- ③ 令和3年度においては、中小企業活性化施策の実施状況の他、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの策定に向けた方針等についても、産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会から意見を頂いている。

条文	条例に基づく 中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	該当事業名	参考資料1 ページ数
12条	創業、経営の革新等の 促進	<p>K-NICで創業者の支援を行っていることから、事業承継の施策と連携し、廃業予定者と開業希望者を結びつけることができると良いのではないかと。</p> <p>また、大学在学中に起業する学生も出てきていることから、インターネットを活用した情報発信や相談対応、専門家によるサポート等、大学生がアクセスしやすい環境を整えることが重要である。</p> <p>ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、福祉製品・サービス利用者のニーズを把握することが重要であるため、健康福祉局をはじめ他部署との協働やヒアリングを進めることも有効ではないかと。</p>	起業化総合支援事業	15～16
			ウェルフェアイノベーション推進事業	17～18
13条	連携の促進	<p>知財活用のすそ野を広げるため、起業を検討している大学生やベンチャー企業に対するアプローチも効果的なのではないかと。</p> <p>また、オンラインを活用することで、全国各地との勉強会やマッチング会が効果的に開催できていることから、今後もより一層オンラインを活用することで知財活用を全国に広めていただきたい。</p>	知的財産戦略の推進	19～20
14条	研究及び開発の支援	<p>KBICに量子コンピューターが配置されたように、今後も市の強みをいかして企業の立地や先端装置の設置等を促進していただきたい。</p> <p>また、量子コンピューターを産業施策の目玉として、子どもたちの教育にいかすとともに、先端装置に対する関心を高めていくことに活用できると良いのではないかと。</p> <p>成長した企業の移転候補地が市内に少ないことは依然として課題である。技術力のある企業を市内に留めるべく、KBIC以外のインキュベーション施設なども含め、市内に定着できる支援策を検討すべきである。</p> <p>若者は危機感を持ってSDGsに取り組んでいる印象があり、SDGsやデジタル化への取組に大きな動きが生まれつつあることから、工業振興にあたっては若者の意見も取り入れながらこれらの取組みを進めていくべきである。</p>	新川崎・創造のもり推進事業 ①新産業創造支援事業 ②新川崎・創造のもり推進事業	21～24
			工業振興関連事業 ①ものづくり中小企業経営支援事業 ②内陸部操業環境保全対策事業 ※内陸部操業環境保全対策事業は第15条	25～28
15条	経営基盤の強化及び小 規模企業者の事情の考 慮	<p>働き方改革や生産性向上のエッセンスは、異業種間でも共通する点があると思うので、業種横断的な意識を持って支援をしていただきたい。</p> <p>生産性向上に関しては、各事業者が自社を変えていく柔軟性を持つことが最も重要である。社内の意識醸成にあたっては、補助金を活用している企業が事例報告等を行うことで、生産性向上の取組が社員のメリットになっていることを共有するのも有効なのではないかと。</p>	生産性向上推進事業	29～30

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

条文	条 例 に 基 づ く 中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見	該当事業名	参考資料 1 ページ数
16条	地域の活性化の促進	<p>商店街振興にあたっては、デジタル化の推進とともに、SDGsとまちづくりを連動させたPRを行うことが必要ではないか。</p> <p>農業振興にあたっては、ITの活用が未だ不十分であると感じている。地元の農作物を活用したレストランもあり、農業と飲食サービス業など他の業界との連携が重要であるが、連携にあたってはIT活用が不可欠であることから、農業におけるIT活用を一層進めていくことが重要である。</p> <p>川崎駅周辺の商業活性化については、カワサキ・ハロウィンが終了することを大変残念に思う。運営のノウハウが失われてしまうのは惜しいので、レガシーとしてそのノウハウを残していくことができると良いのではないか。</p> <p>観光振興にあたっては、コロナ禍ではインバウンドの推進が難しい状況にあるとともに、かわさきハロウィンが終了し、目玉となるイベントが無くなってしまったことから、事業内容を見直す必要があるのではないか。駅周辺には、カワスイや浮世絵ギャラリー、東芝未来科学館等の観光資源があることから、総合的なPRを行い、回遊性を高めていくべきである。</p> <p>また、かわさききたテラスの横などに大型ディスプレイを設置し、川崎名産品や観光施設の紹介動画等を活用してPRを行うなど、見せ方の工夫を進めていくべきである。</p>	<p>商業振興関連事業</p> <p>①商店街課題対応事業</p> <p>②商業力強化事業</p> <p>③地域連携事業</p> <p>④まちづくり連動事業</p>	31～38
			<p>農業振興関連事業（多様な連携推進事業）</p>	39～40
			<p>観光振興事業・産業観光推進事業</p>	41～42
17条	人材の確保及び育成	<p>就職支援において重要なことは就職者数ではなく就職後の定着率であり、人材定着に向けた取組が重要ではないか。短期で離職した人に対するヒアリングや、業種ごとの転職傾向等の取りまとめを行い、情報をデータとして整理・分析することで就労マッチング率をより高めることができるのではないか。</p> <p>また、若年層向けの就職支援だけでなく、シニア層も含めた幅広い年齢層を対象とした取組みを進めていくべきである。シニア層の活用においては体力面が就業の難しさに繋がることもあるが、ロボットやAIなどの活用で補うことも可能ではないか。</p>	<p>雇用労働対策関連事業</p> <p>①雇用労働対策・就業支援事業</p> <p>②勤労者福祉対策事業</p>	43～46
18条	海外市場の開拓等の促進	<p>海外現地への進出にあたっては、オンラインのみの対応で問題が無いわけではなく、リアルでの対応も必要になってくることから、今後どのように海外展開支援を進めていくのかということも考える必要がある。</p> <p>また、中小企業においても国際展開における越境ECの取組は重要である。</p>	<p>海外展開関連事業</p> <p>①海外販路開拓事業</p> <p>②国際環境産業推進事業</p>	47～50
19条	受注機会の増大等	<p>入札制度全般における評価項目の見直しに関して、SDGsに基づく評価項目を導入してもよいのではないか。</p> <p>また、主観評価項目を参加資格とする入札を増やすことを検討していただきたい。</p> <p>土木工事等では同額入札の結果、電子くじでの決定が多いことから、地域性を考慮するなどの検討が必要ではないか。</p>	受注機会の増大等	51～52

(1) 創業フォーラム、かわさき起業家塾の開催 (3) 起業家支援拠点「K-NIC」の運営

事業名	内容
創業フォーラム	第1回 7月13日 (23人参加) 第2回 10月19日 (29人参加)
かわさき起業家塾	開催日 1月12日~2月19日 参加者 21名 (全8回連続講座)

- 川崎駅直結のミューザ川崎セントラルタワー5階に、研究開発型を中心に、幅広い産業分野の起業家を支援する拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を平成31年3月18日に開設
- 起業家向けに、起業に関する情報や資金の獲得、支援人材・事業会社等とのネットワーク構築を行うことを目的としたイベント等を週2回程度開催

(2) かわさき起業家オーディションの開催

開催回 (開催日)	内容
第127回 (7月16日)	応募 24件・受賞 4件
第128回 (9月24日)	応募 7件・受賞 3件
第129回 (12月10日)	応募 17件・受賞 4件
第130回 (3月11日)	応募 17件・受賞 4件



かわさき起業家オーディション 起業家支援拠点K-NIC

(4) ベンチャー企業への個別・集中的支援

大学や企業等の技術を活用する個人やベンチャー企業を対象として事業化の加速を支援するプログラム「研究開発型ベンチャー企業成長支援事業 (Kawasaki Deep Tech Accelerator)」を平成30年度から実施。毎年度10者選定し、事業経験や専門的知見を有するメンターによるハンズオン支援やピッチイベントを実施し、投資家からの資金調達や公的機関の競争的資金獲得、事業会社とのマッチングにつなげ、成長を促進



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① K-NICにおいて創業者の支援を行っていることから、事業承継の施策と連携し、廃業予定者と開業希望者を結びつけることができると良いのではないかと。
- ② K-NICのことを知らない既存企業はまだ多いことから、PR方法を工夫してK-NICの取組を幅広く発信していくべきである。
- ③ ベンチャー企業と既存企業との連携を推進するのであれば、企業間の橋渡しを行うコーディネータのような存在が必要ではないかと。
- ④ 大学生の起業をしたいという声を聞くことが多く、在学中に起業した学生もいると聞いている。大学生が起業する際には、インターネットが主流の大学生への情報発信や相談窓口の対応、専門家によるサポートなどが重要である。

Action 令和4年度以降の対応

- ① K-NICに係る事業と他事業の連携は重要であると考えており、事業承継をはじめとする他施策との連携を意識して取り組んでいく。
- ② K-NICでは、年間を通して多様なテーマでイベントを開催しており、イベントの告知等を様々な媒体を活用し展開していくことで、K-NICの取組等周知を図る。
- ③ K-NICの運営にあたっては、市内事業者の支援を得意とする川崎市産業振興財団が参画しており、本市職員と共に引き続き企業間の橋渡しを行うコーディネータのような役割を担っていく。
- ④ ホームページやSNSを活用した情報発信に努めるとともに、大学へ直接アプローチを行っている。また、高い関心をもっていた大学には、K-NICのパートナーとして継続した活動につながるよう仕組みを構築している。引き続き、パートナーとなった大学と連携して起業支援を推進する。

第12条 創業、経営の革新等の促進

【ウェルフェアイノベーション推進事業】

参考資料1
pp.17-18

(1) かわさき基準認証事業

応募・認証数	件数（うち市内企業数）
応募数	9件（8件）
認証数	7件（6件）

(2) ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催

開催日・開催場所	内容
3月17日 ステーション コンファレンス川崎 (カワサキデルタ)	データを用いた高齢者の行動分析等のウェルテックに関する基調講演や、ICT技術を活用した高齢者・障害者の自立支援、介護負担軽減に資する先進的な取組に関する講演

(3) 福祉製品・サービスの開発・改良支援施設「ウェルテック」の開設・運営

- 福祉製品・サービスの開発・改良支援施設である「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を令和3年8月に開設し、運営を開始
- ウェルテックを活用したセミナー・マッチング会・勉強会等を実施



ウェルテック正面写真（左）



ウェルテック全体イメージ図（右）

(4) 新たな福祉製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開

福祉製品現場の課題・ニーズを踏まえた福祉製品・サービスの改良支援や、製品開発等に取り組む企業と福祉施設とのマッチング支援等を実施

【主なプロジェクト事例】

プロジェクト名	内容
見守りロボット（離床センサー）改良支援及びモニター評価プロジェクト	ウェルテックにおいて、見守りロボット（離床センサー）の定性的・定量的な評価を行うとともに、福祉現場でのモニター評価や見守り機器の市場動向の調査等の伴走支援を実施
機能訓練支援ツールを活用したコロナ禍でのオンライン機能訓練プロジェクト	麻生区内の地域包括支援センターと連携し、コロナ禍における利用者へのオンライン機能訓練のモニター評価を実施し、実施前後での効果を検証

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① ウェルフェアイノベーション事業では利用者のニーズを把握できていないという課題があることから、健康福祉局等、他部署との協働やヒアリングを進めることも良いのではないか。
- ② 福祉製品の設置は建築的な要素も含まれ建設業との親和性もあることから、建設業界と連携することも可能ではないか。
- ③ 住宅展示場のモデルルームに福祉機器を設置することで、人の目に触れる機会が増えることから、住宅展示場との連携を検討しても良いのではないか。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 福祉現場のニーズを的確に把握し、製品開発に反映を行うための支援拠点として、川崎市複合福祉センター「ふくふく」内にウェルテックを開設。ウェルテックと同一建物内の健康福祉局・総合リハビリテーション推進センターの職員へのヒアリングや社会福祉法人との連携に取り組んでおり、今後もこうした取組を継続していく。
- ② 令和3年度はウェルテックにおいて、建具メーカー・工事業等の建設業界の方々との勉強会を開催しており、今後も福祉の現場に関連する幅広い業種の方々との連携を図っていく。
- ③ KIS認証福祉製品について、多くの方々の目に触れる機会を作ることが大変重要であるため、映像や展示、体験等の訴求性の高い手法を用いた情報発信の強化に取り組んでいく。

(1) 知的財産交流会の開催

○主な知的財産マッチング会・勉強会

開催日・開催場所	参加企業等
6月29日・7月20日 9月28日・11月16日 郡山市・沖縄県 (オンライン)	KMC・GOKO映像機器・協同インターナショナル 他
7月13日 岐阜県 (オンライン)	佐々木工機 他
9月10日・24日 きらぼし銀行 (オンライン)	NHKエンジニアリングシステム、NTT、日本無線、 野村総合研究所 他
11月26日 中部経済産業局 (オンライン)	本田技研・マクセル・資生堂 他
2月9日 川崎信用金庫 (オンライン)	資生堂・パナソニック・キューピー

(2) 知的財産スクールの開催

スクール5回、セミナー1回

【参考：知的財産マッチング成立件数】

	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度
実績 (件)	2	3

知的財産マッチング事例 (ベーカリー&カフェくもい × アークレイ㈱)



健康食パン

～ハーブのちから～

「AGハーブMIX」と食物繊維や栄養価が豊富な全粒粉(国産)を配合。豊かな風味が特徴で、「まいにち食べておいしい」を目指した製品



健康食パン

～みかんのちから～

「クリプトベータ」とオレンジピールを配合。鮮やかな見た目とみかんの風味が特徴で、朝食、おやつ等に「そのまま食べておいしい」を目指した製品

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 知財活用のすそ野を広げるため、ベンチャー企業が知財を活用できるようアプローチをすることも良いのではないかと。また、大学で知財を学んでいる学生がおり、大学卒業後にベンチャーを立ち上げることもあることから、大学を巻き込んでいくことも良いのではないかと。
- ② オンラインを活用することで、全国各地との勉強会やマッチング会が効果的に開催できていることから、今後もより一層オンラインを活用することで、知財の活用を全国に広めていってほしい。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 近年では大手企業がベンチャー企業の特徴的な技術を求める動きや、中小・ベンチャー企業においても1社の事業活動に留まらない技術的な提携による異分野進出等の動きが出てきているため、大手企業の開放特許だけでなく、中小・ベンチャー企業の知的財産にも着目したマッチングなど「双方向マッチング」を推進していく。また、大学・研究機関等と連携した「知的財産交流会」を開催することで、知的財産の活用の促進を図る。
- ② オンラインで実施可能なイベント等については、オンラインを積極的に活用しながら、各都市の産業集積を活かした事業者間連携等によるイノベーションの創出を推進していく。

(1)KBIC入居ベンチャー企業等のオープンイノベーションの促進

かわさき新産業創造センター（KBIC）において、平成31年1月に産学交流・研究開発施設AIRBICを開設したことにより、平成12年の慶應義塾大学新川崎タウンキャンパスから始まった「新川崎・創造のもり」における施設整備が完了。AIRBICを含めたKBIC入居ベンチャー企業等のオープンイノベーションを促進するため、マッチングイベント等を開催

【参考：入居企業と大企業等とのマッチングイベントの開催】

	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度
実績 (件)	14	12

(2) 指定管理者と連携した施設運営

（指定管理：かわさき新産業創造センター共同事業体）

インキュベーション施設運営に強みを持つ4社が共同事業体を構成し、入居者の募集から販路開拓、経営相談、異分野企業とのマッチング等といった成長支援を行うとともに、入居者の研究環境の維持、向上を図るため、適切な施設の維持管理業務に取り組んでいる。

(3) 量子コンピューターの普及等の取組

ゲート型量子コンピューターがNANOBIICに設置されたことを契機として、東京大学及び日本アイ・ビー・エム株式会社と量子コンピューティング技術の普及等に関する協定を締結。令和3年7月には稼働開始に伴うセレモニーを連携して行い、また、若年層向けに分かりやすく量子コンピューターを説明する動画を制作。市内外各所で放映し、周知を図った。

(4) イベント「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな1日」

新型コロナウイルス感染症の影響で、例年実施している新川崎・創造のもりの敷地を利用したイベントは中止。代替事業として、幸区ホームページ上で「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を20機関と連携して実施

【「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」コンテンツ例】



光通信！光系電話を作ってみよう！



地デジアンテナを作ろう！

提供：慶應義塾大学

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 産業振興の目玉として、量子コンピューターを子どもたちの教育に活かすとともに、先端装置に対する関心を高めていくことに活用できると良いのではないかと。
- ② 量子コンピューターのKBICへの設置は、川崎市として何らかの取組のあった結果であると考えられることから、今後も企業の立地や先端装置の設置等の促進に向け強みを活かしていただきたい。
- ③ 地方自治体は地元の需要と国とを繋ぐ仲介役としての役割があると考えられることから、大学などが資金を獲得する際には、自治体として適切に対応していく必要がある。
- ④ 成長した企業が市内で移転できる場所が少ないことは課題と認識している。技術力のある企業を市内に留めるべく、別のインキュベーション施設なども含めて、市内に定着できる支援策を検討してほしい。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 日本アイ・ビー・エム及び東京大学と締結した量子コンピューティング技術の普及と発展に関する基本協定書に基づき、新川崎地区を中心に、両者と連携して量子ネイティブ人材の育成に取り組んでいく。
- ② 東京大学、日本アイ・ビー・エムとの社会連携講座に関する基本協定に係る取組等、研究開発の場の提供など各種支援を実施してきたことが量子コンピューターの設置につながったものと考えている。本市には量子分野の研究開発に取り組む大手企業やベンチャー企業等が集積していることから、量子イノベーションによる市内産業の競争力強化に向けて、企業や大学と連携した量子コンピューティング技術の普及促進に取り組んでいく。
- ③ 「新川崎・創造のもり」地区に立地する大学、企業等に対して国等の補助メニューを適切に情報発信するとともに、4大学等と連携して競争的資金の獲得に向けて取り組んでいく。
- ④ KBICに入居するベンチャー企業の成長に伴う移転先については、産業振興財団や金融機関等のネットワークを活用して事業用地に関する情報提供を行うとともに、庁内関係局等とも情報共有を図りながら、市内への立地誘導に取り組んでいく。

第14条 研究及び開発の支援

【工業振興関連事業】

参考資料1
pp.25-28

(1) 補助金の交付

補助金名	採択件数
新技術・新製品開発等支援事業補助金	4件
産学共同研究開発プロジェクト補助金	4件
がんばるものづくり企業応援補助金	9件

(2) 中小企業の事業承継・事業継続力強化に向けた支援

- 導入セミナー 4回開催
- 後継者育成講座 (9回講座) 1回開催
- 専門家派遣 43回
- 事業継続計画 (BCP) 策定講座 1回開催
- 川崎商工会議所・川崎信用金庫・川崎市産業振興財団と構成する「KAWASAKI事業承継市場」による支援
 - 個別訪問支援 38件 M&Aセミナー 1回開催 事業承継セミナー 1回開催
 - 出張講習会 1回 個別相談会 (3回 8件)
- 地域で連携したBCP策定支援 2エリアでの取組実施
- 事業承継・事業継続力強化補助金 事業承継 4件、M&A 1件、事業継続力強化 1件

(3) 中小企業のデジタル化に向けた支援

- デジタル技術活用支援：導入セミナー 7回開催、個別支援 11回
- オンライン販路開拓支援：導入セミナー1回開催、販路開拓セミナー2回開催、個別支援24回

(4) 川崎ものづくりブランドの認定 (5件)

企業名	認定製品・技術
(株)サンテック	熱交換器「コールドプレート」
(株)ゼンク	レコメンドシステム「Ten Voice」
第一パイプ工業(株)	高機能再生プラスチック「ダイブラストウッド」
バリューソリューション(株)	遠隔自動復旧装置「NONフリーズ」
(株)マイクロネット	音源可視化装置「SoundViewer」

(5) 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

- 工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2022」への共同出展
 - ・令和4年2月2日～4日〔会場〕、2月2日～10日〔オンライン〕
 - ・市内22社・団体が出展



(6) がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度

- 操業環境改善支援の交付決定件数 1件
- 立地促進支援の交付決定件数 3件

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ①新型コロナの影響によりICTの活用が促進されたが、業務の根幹的な部分では活用が進んでおらずICT化の取組が不足していることから、ICTの活用推進に関し具体的な方向性が示していけると良いのではないかと。
- ②事業承継においては、経営者の財務知識が不足しているために廃業するケースもあることから、経営者が財務知識を身に付け、企業価値を正しく認識することも重要である。
- ③世界的に災害への備えが求められているとともに、今後新たな感染症が発生する可能性もあることから、それらの課題に対応していく必要がある。
- ④若者は危機感をもってSDGsに取り組んでいる印象があり、SDGsやデジタル化への取組に大きな動きが生まれつつあることから、若者の意見も取り入れながらこれらの取組を積極的に進めていくべきではないかと。
- ⑤新型コロナの影響により都市部から地方への事業所流出が進んでいることから、新川崎や殿町等の一部の先進的なエリアのみではなく、他の一般的なエリアにおいても何かしらの整備をしていかなければいけないのではないかと。
- ⑥製造業事業所数が減少した理由 (廃業・倒産、市外転出など) がわかれば事業承継のニーズが拾えるのではないかと。

Action 令和4年度以降の対応

- ①デジタルツールの導入計画の策定に関する講習会の開催や個々の企業の取組状況に応じた専門家派遣等を通じて、ICTの活用を推進していく。
- ②自社の財務状況等を把握し事業計画等を策定することは円滑な事業承継を進めるうえで重要であると考えていることから、専門家派遣等を通じて経営者および後継者の財務把握や経営力強化に向けた支援を実施する。
- ③自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症等の社会経済環境の変化の対応に向けて、BCP策定に係るワークショップの開催や専門家の派遣等、中小企業等の事業継続力の強化を支援していく。また、経済安全保障推進法の成立など、今後、事業者が生じる影響についても注視していく。
- ④令和4年度から実施するSDGs経営普及・啓発事業において、若者世代をはじめ、幅広い世代の意見を取り入れながら、各種の取組を推進していく。
- ⑤市内の製造業事業所数が減少していることから、令和4年度には新規事業として、工業用地等需給情報の収集を行い、その情報を活用した積極的な産業立地の誘導を行うことで、製造業の集積や土地利用の高度化を図る。
- ⑥経営者の高齢化にともなう黒字廃業については、第三者承継を含めた事業承継の可能性があるので、関係機関と連携して情報収集を行い、専門家派遣等による支援を実施する。

第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮

【生産性向上推進事業】

参考資料1
pp.29-30

市内関係8団体による「川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォーム」等での検討を踏まえ、幅広い業種を対象とした「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点での支援施策を構築・実施

意識醸成・掘り起こし支援

(1) セミナー・マッチング会の開催

日程	開催内容	参加者
6/24	生産性向上モデル事例発表 「事例で学ぶwithコロナ時代のAI・IoTの活用術」 (オンライン開催)	90人
9/22	ものづくり・ICT連携フォーラム (オンライン開催/会場個別マッチング)	124人
11/9	北部市場生産性向上セミナー 「事例で学ぶafterコロナの卸売市場」	25人
3/9	スポーツマネジメントに学ぶ組織活性化への挑戦 ヒントはここにあり！(ハイブリッド方式)	107人

(2) 人材育成支援補助金 (17件)

生産性向上等に向けた人材育成のための外部研修の受講経費の一部(2分の1以内、補助限度額20万円)を助成

実践・導入促進支援

(3) ICT活用支援補助金 (38件)

ICTツールの活用に必要な経費の一部(2分の1以内、補助限度額50万円)を助成

(4) 先端設備等実践導入支援補助金 (5件)

先端設備等の導入に必要な経費の一部(2分の1以内、補助限度額100万円)を助成

(5) 人材確保支援補助金 (8件)

生産性向上や働き方改革に取り組む企業の人材確保を支援するため、就職希望者に自社をPRするための動画・パンフレット製作等に要する経費の一部(2分の1以内、20万円以下)を助成

広報・普及促進

(6) 働き方改革・生産性向上推進事業者の表彰 (5社)

(7) モデル創出事業 (2件)

① 生産性向上を目指した「未熟者でも適切な工程設計を可能にするAIシステム」の実用検証



中小製造業の「匠の技」について、AIやIoTの活用により生産性の高い技術への転換を図るため、AIシステムを活用した自動工程設計システムの実用性を検証する。

② 仲卸事業者のBtoCビジネス支援プラットフォームの構築



一般消費者向けの販路開拓を目指し、川崎北部市場事業者が連携した新しい商品や共同配送の仕組みを構築するとともに、ECサイトを活用したプラットフォームを構築し、市場の売上拡大を図る。

Check 川崎市産業振興協会からの主な検証意見

- ① 中小企業の取り組むべき課題としてDXの推進などが挙げられるが、先行しているといわれている大企業の実績状況を把握し、施策に活かしていくことも重要ではないか。
- ② 生産性向上に関しては、「意識醸成・掘り起こし支援」が大切であり、各事業者が働き方改革や生産性向上に対して、自社を変えていく柔軟性を持つことが最も重要である。
- ③ 働き方改革や生産性向上のエッセンスは、業種が異なっても共通する点もあると思うので、業種横断的な意識をもって支援をしてもらいたい。
- ④ 生産性向上や働き方改革の取組は、社員側から見ると「更に働かなくてはいけないのか」というイメージを持つこともある。補助金を活用している企業が事例報告等を行うことで、生産性向上の取組が社員のメリットになっている事例等を共有することも良いのではないか。
- ⑤ 生産性向上の取組の見える化は重要であるが、それだけでなく、動画の活用等、分かりやすい形で技術や情報を残していくことが生産性向上のポイントになる。

Action 令和4年度以降の対応

- ①②③ 様々なツールの取組事例の紹介などを通じ、これまで活用がない市内中小企業の掘り起こし、活用しやすいICTツールやDXの導入支援、好事例の異業種への展開を推進する。
- ④ 作業時間の短縮や生産効率の向上など、社員の働き方にも良い影響がでていることを事例集などを活用してPRを実施していく。
- ⑤ 市内製造業者が技術力の一定水準化を図るため新たに動画マニュアルを作成した取組など、様々な業種・事業規模の企業における支援メニューを活用した生産性向上取組事例が蓄積されてきたことから、このような事例を活用し、事業者団体等と連携して支援施策の活用促進や先進事例の普及促進に取り組む。

第16条 地域の活性化の促進

【商業振興関連事業】

参考資料1
pp.31-38

(1) 事業者等デジタル化推進事業

キャッシュレス端末等のデジタル機器の購入やシステム開発等に対して支援（交付件数21件、計10,320千円）したほか、これからデジタル化の取組を検討している事業者を対象に、専門家による相談会やセミナーを開催

○デジタルおさがる相談会（専門家を商店街等へ派遣する相談会）

対象	市内商店街団体や商店街によるグループ（最大12団体）		
相談内容	①デジタルで何が出来る？ゼロから学ぼう ②Webを使って簡単にお店を紹介しよう(SNS, Googleマップ等) ③会合をもっと簡単に！Zoomを使った連絡手段		
実施回数	5回	参加人数	31人

○セミナー

開催日	内容	参加者数
2/10	集客・売上アップにつながる上手なネットの使い方	26人
2/24	ネットショップ・ECサイトを成果につなげるには	27人
3/10	スマホで商売繁盛！	21人

(2) 魅力あふれる個店創出事業

新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業による商業活性化目的として、意欲とアイデアのあふれる市内事業者（個店）やグループ、商店街団体が実施する地域のイメージアップや活性化につながる事業を支援



ワインの搾りかすを活用したバスソルト

(3) 川崎駅周辺商業ネットワーク事業

開催イベント名	参加団体等
フェスティバルなかわさき	16イベント主催団体 (11イベントが中止)
銀座街秋祭り	銀座街商店街
合同イルミネーション	駅周辺商店街
銀柳街謎解きイベント	銀柳街商店街

- かわさきアジアンフェスタ、はいさいFESTA、かわさき阿波おどり、いいじゃんかわさき、カワサキ・ハロウィンは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- カワサキ・ハロウィンについては、ハロウィン自体の楽しみ方が多様化し、一定の役割を果たしたことから、24年間の歴史に幕を下ろすこととなった。

(4) 事業者ネットワーク構築事業

意欲ある店主や、積極的に商店街の活性化を担っている団体等が、商店街の枠を越えて、市内外の先進的な活性化事例やこれからの商業について議論し、情報共有する場を提供

○あきんど繋がるまちづくり～商店街×まちの活性化を考える

回数	開催日	タイトル	内容	参加者数
1回目	2/14	商店街の世代交代と活性化	ゲストトーク、トークセッション、グループワーク意見交換会（オンライン）	9人
2回目	3/7	ミライの街づくりを考えよう！	グループワーク意見交換会、全体共有等（オンライン）	8人



Zoomを用いた意見交換会の様子

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ①商店街街路灯のLED化が進んでいるが、初期にLED化した商店街ではLEDの交換が必要な時期になっており、業務用LEDの交換は費用負担が大きいことから、LEDの更新についても支援があるとありがたい。
- ②商店街では事業承継が進んでいない状況にあり、新しいものを生み出していくためには若い人に提案を促すとともに託していくことが重要であり、多少うまくいかないことがあったとしても世代交代を進めていくことが重要である。
- ③製造業等と比較し、商店街の方々はオンラインでのやり取りが苦手な印象があり、デジタル化の推進が商業振興の大きな課題であると感じている。
- ④川崎じもと応援券の実施に関し、新型コロナの影響で地元で買い物をする消費者が増えていることから、実施方法は変わっても良いが、地域にお金が落ちる仕組みは残した方が良いのではないかと。
- ⑤川崎じもと応援券など、デジタル化での実施においては、やり方などの手法の説明をわかりやすくしてほしい。
- ⑥新型コロナの影響により多くのイベントが中止になっているが、何もしないと時間だけが過ぎていってしまうため、新しい視点で新たな取組を進めていくべきである。
- ⑦商店街振興のためには、SDGsをまちづくり運動にからめていくことが良いのではないかと。SDGsをうまく活用して、商店街のPRをすることが必要になるのではないかと。
- ⑧カワサキ・ハロウィンが終了することは大変残念なことであるが、運営のノウハウが失われてしまうことはもったいないと感じている。商店街振興としても様々な取組が進められているが、失われていくものもあるので、レガシーのような形でノウハウを残していくことができると良いのではないかと。

Action 令和4年度以降の対応

- ①現行のLED街路灯新設・改修に対する補助は、LED灯への交換により電気代が安価になることや交換頻度が少なくなることで縮減した経費を維持管理費用に充当してもらうことを想定して実施している。なお、会員の減少などにより街路灯の維持管理が困難となり、老朽化への対応が困難となった場合には、街路灯の撤去に際して助成を行い、市による防犯灯に切り替えるよう調整を行っている。
- ②事業承継も含め、商店街の課題解決に向けては、専門家を派遣する「商業アドバイス事業」や川崎市産業振興財団が中小企業診断士等の専門家を派遣する「ワンデイ・コンサルティング」などにより支援を行っている。今後も、川崎市商店街連合会や商店街等との意見交換を行い、商店街が有効に活用できる支援策や市内の具体的な事例の情報提供、専門家派遣を実施していくことで、商店街の課題解決と活性化につなげていく。
- ③デジタル化に苦手意識を持つ商業者に対しては、簡単に利用できるデジタルツールを実際に体験してもらうことが重要と考えている。そのため、商店街や商業者グループに対して専門家を派遣する「デジタルおきがる相談会」などを実施し、商業者が課題解決を図り、デジタルツールの活用による来店客数や売上の向上につなげられるよう取り組んでいく。
- ④川崎じもと応援券（第3弾）を総額48億円分発行する。第1弾、第2弾に引き続き、利用店舗は川崎市内で営業する飲食店や生活関連サービス等の中小企業・小規模事業者及び個人事業主等を対象とする。
- ⑤デジタルを活用した施策を実施するにあたっては、デジタルに苦手意識を持つ商業者にもわかりやすい説明を行うなど丁寧に案内していく。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街における大規模な集客イベントの開催が難しくなる中、コロナ禍においても商店街等の継続的な顧客の獲得につながる取組を支援するため、令和4年度から制度内容の変更を図り、個店の認知度を高め、継続的な顧客獲得につなげることを目的に、まちゼミやスタンプラリーなど来街者が分散して来訪するイベントを実施する場合には、補助率を高くすることとした。
- ⑦市内では、SDGsの取組となる環境問題などに以前から取り組んでいる商店街が複数あり、こうした取組を更に増やしていき、商店街の価値を高めていくことが重要と考えている。そうしたことから、令和4年度からは、商店街が地域の課題解決を目指して実施する、地域の施設や団体等と連携した取組などを支援していくため、新たに「商店街課題対応事業補助金」を設置し対応していく。
- ⑧かわさきハロウィンは、24年間の歴史に幕を閉じることとなり、終了を惜しむ声も多く聞いているが、川崎駅周辺商店街では、地域文化として根付いたハロウィンを絶やさないうよう、仮装した子供たちにお菓子を配る「トリック・オア・トリート」を、規模を拡大して実施するなどの取組も行われている。引き続き、大型商業施設や商店街等と連携して、これまでの歴史あるイベントや新たな挑戦などを支援しながら、国内外からの来訪者の回遊性の向上などを図るとともに、駅周辺の更なる賑わいの向上に取り組んでいく。

第16条 地域の活性化の促進

【農業振興関連事業】

参考資料1
pp.39-40

(1) 農業経営の多角化・改善に向けた取組の推進

市内産農産物の販売促進や商品開発につながる事業を補助対象とした「農業経営高度化支援事業補助金（経営改善支援事業）」等により、農業経営の多角化・改善に向けた取組を支援

【補助事例】

- 農業のブランド化・高付加価値化に資する取組を補助（農×デザイン）
 - ・エダマメ販売用のオリジナルブランドロゴ入り鮮度保持袋の製作
 - ・イチゴ販売用のオリジナルブランドロゴ入り包装資材製作
 - ・イチゴ販売用のオリジナルブランドロゴ入り販売資材製作
 - ・イチゴの観光農園の看板製作

(2) 特定生産緑地の指定推進

実施日	内容
6/30	特定生産緑地指定の推進に関する協定の締結 特定生産緑地の指定推進に向けて、制度周知や指定意向調査に関する協定をJAセレサ川崎と締結
7～9月	未申請者宛て通知、チラシ配布、戸別訪問 平成4年指定の生産緑地を所有する、特定生産緑地の指定未申請者に制度周知チラシを送付し、JAセレサ川崎と連携して特定生産緑地の指定意向について、戸別訪問による聞き取りと制度周知を実施
10/13 10/18 10/25 10/27	個別相談会 JAセレサ川崎と連携し、特定生産緑地の指定に関する事前相談会を実施

(3) 「都市農業活性化連携フォーラム」の開催

農業者と多様な主体との連携により都市農業における課題の解決手法を探ることを目的とした「都市農業活性化連携フォーラム」を開催。令和3年度から、農業者の関心を捉えたテーマ設定でフォーラムを開催するため、事前にヒアリング及びアンケートを実施

開催	内容	参加者数
第1回 (11/24)	農業×省力化×軽労化・生産性向上をテーマとしたワークショップ →農業者の課題抽出を行い、結果を参考にして第2回開催テーマを直売支援とし、招聘企業を決定	農業関係者 13人
第2回 (2/9)	直売支援サービス相談会（オンライン開催） →自動販売機製造企業、共同配送サービス企業、インターネット直販サービス企業との交流・相談会を実施	農業関係者 27人



都市農業活性化連携フォーラムの様子

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 地元の農作物を活用したレストランもあることから、農業と商業など他の業界と連携していくことが重要である。
- ② 農業とITの連携はまだ不足していると感じている。農業が工業や商業と連携していく際にもITは不可欠であると思うので、農業とITとの連携を進めていくことが重要である。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 地元の農産物の活用については、農業生産団体・市場関係者・JAセレサ川崎等で組織される「かわさき地産地消推進協議会」を主体として新鮮・安全・安心な市内産農産物「かわさきそだち」をPRし、地産地消を推進する。
- ② 農業とITの連携については、宅配を実施する農業者がIT事業者と連携してシステムを構築する事例や、農業者が作業効率化のために自動草刈りロボットを導入する事例等がでてきている。
引き続き、都市農業活性化連携フォーラムや、マッチング・フォロー等を通じて農業者の抱える課題を抽出し、IT事業者を含めた、農業と他分野の連携による、課題解決と農業の活性化を推進していく。
また、農業経営高度化補助金等の活用を案内することで、ITの活用を含め、農業経営の高度化に資する事業を支援する。

第16条 地域の活性化の促進

【観光振興事業・産業観光推進事業】

参考資料1
pp.41-42

(1) 「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

産業観光のバージョンアップ	・貸切列車で行く夜の鶴見線探訪 工場夜景ツアーの実施 ・ラゾーナ川崎プラザ内のロフトにて、工場夜景コーナーの特別設置
生田緑地の観光強化	日本民家園におけるプロジェクションマッピングの計画・実施（2/23-3/31）

(2) 効果的な情報発信の充実

- ・「川崎駅北口行政サービス施設（かわさき きたテラス）」における多言語による観光案内の提供
- ・外国人向けのSNS（Facebook, Instagram, Twitter）を週に2回更新し、総フォロワー数が3.5万人を突破
- ・都内や横浜市内の観光案内所等での本市観光情報の提供による観光客の誘客促進



(3) 外国人観光客の誘客促進

- ・クレジットカードデータを活用した訪日・日本在住外国人観光客の動向調査・分析

(4) ナイトタイムエコノミーの推進

- ・プロジェクションマッピングの実施やナイトタイムPR動画の作成

(5) マイクロツーリズムの推進

- ・新たな観光資源の発掘と市内南北の周遊を促すマイクロツーリズムを推進

(6) 住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営

- ・届出のタイミングでの全件現地調査による実態調査

(7) 市内宿泊施設におけるテレワーク利用の促進

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止、市内宿泊施設の利用促進を図ることを目的に、市内宿泊施設でテレワークを利用する方に本市独自の補助を実施

補助対象	実施期間	利用件数（3月末時点）	参加希望宿泊施設
デイユース	R3.4.28～R4.2月末	約14,000件	35施設
宿泊	R3.11.15～R4.2月末	約4,000件	36施設

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 外部への発信として政府は「技術立国」という言葉を使用しているが、川崎市においても「技術都市かわさき」のように市の特色を発信していくことも有効ではないか。
- ② 現状ではインバウンドの推進が難しい状況にあるとともに、カワサキ・ハロウィンが終了し目玉となるイベントがなくなってしまったことから、事業の取組内容に見直しの必要があるのではないか。
- ③ 川崎市ゆかりの人物である浅野総一郎を観光資源として活用することがいいのではないか。また、駅周辺には、カワスイや浮世絵ギャラリー、東芝未来科学館など、観光資源が多くあることから、総合的なPRを行い、回遊性を高めていくべきである。
- ④ かわさききたテラスの横などに大型ディスプレイを設置し、かわさき名産品や観光施設の紹介動画等を活用してPRを行うなど、見せ方の工夫を進めていくべきである。

Action 令和4年度以降の対応

- ① SDGsや脱炭素といった観点での教育旅行誘致など、産業観光の様々なアプローチについて関係団体等と連携しながら検討を進めていく。
- ② ナイトタイムエコノミー事業では、将来的な訪日外国人観光客の誘客への下地作りに向けて、市民や近隣都市を中心としたマイクロツーリズムに取り組む中で、日本民家園でのプロジェクションマッピングの開催など、コロナ禍に対応しながら事業を進めていく。
- ③ 川崎産業観光振興協議会において関係者間の連携を強化するとともに、駅周辺の観光資源を活用したツアー造成なども検討していく。
- ④ 令和3年度に作成した名産品PR動画や本市のナイトタイムに特化したPR動画を活用しながら、きたテラスを通じた本市の魅力発信に取り組んでいく。

第17条 人材の確保及び育成

【雇用労働対策関連事業】

参考資料1
pp.43-46

(1) 合同企業就職説明会の開催

○主な説明会

対象	開催日	参加者数
大卒等新卒予定者等（会場）	10月6日	50社／81人
外国人留学生（会場）	7月28日	9社／53人
専修大学連携（オンライン）	9月16日	20社／26人

(2) 「働き方改革支援相談窓口」の運営

社会保険労務士による無料の電話相談窓口「働き方改革支援相談窓口」を設置

相談件数	主な内容
137件 (3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用助成金の申請方法等 ●就業規則の改正 ●労働時間、管理義務

(3) キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援

(4) コネクションズかわさきでの若年無業者の職業的自立支援

キャリアサポートかわさき	相談件数延3,350件、登録者884人、就職375人
コネクションズかわさき	利用者延2,045人、登録者193人、進路決定者73人（うち就職65人）
区役所でのハローワーク窓口	延利用者5,032人、利用者816人、就職457人 ※2月末時点

(5) コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
OKストア	品だし	2人
(株)ホープデンキ	工場実習	2人
日東亜鉛(株)	工場見学	2人



キャリアサポートかわさきの運営

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 中小企業は人材確保に苦労していることから、商業、農業等と連携することで人材確保を促進していくなど、分野を超えた取組を検討することも重要ではないか。
- ② 就職支援において重要なことは就職者数ではなく就職後の定着率であり、人材定着に向けた取組が重要ではないか。
- ③ 短期で離職した人に対するヒアリングや、業種ごとの転職傾向等の取りまとめを行い、情報をデータとして整理・分析することで、就労マッチング率をより高めることができるのではないか。
- ④ 学校を卒業し就職したが、離職してしまった後に就職活動を行わない人も多いと感じている。そのような人に対しては、様々な業種の仕事を積極的に紹介するなど丁寧なフォローが必要ではないか。
- ⑤ 大学生向けの就職支援だけでなく、シニア層も含めた幅広い年齢層を対象とした取組を進めていくべき。高齢者の活用においては、体力面が就業の難しさに繋がることもあるため、ロボットやAIなどの活用で課題が補えるのではないか。
- ⑥ 大企業から流出する技術を持った人材を中小企業として受け入れ、長期間働いてもらいたいと考えている。そのためのシニア人材の活用への支援があれば、より一層人材確保が行えるのではないか。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 市内中小企業の人材確保については、商業、農業等に関する本市所管部署などと連携し、一体的に支援できるスキームを検討する。
- ② 定着率を高めるため、就職後にギャップが極力生じないよう、合同企業説明会等の場において、参加者の希望する企業の理念や経営方針、風土等に関する理解を深めさせる取組を検討する。
- ③ キャリアサポートかわさきやコネクションズかわさきの登録者のうち、短期離職者に対してヒアリングを行い、データを集計、分析し、就業マッチング事業に活かす。
- ④ 学校を卒業し就職したが離職してしまった後に就職活動を行わない方等に対して、キャリアサポートかわさきやコネクションズかわさきへの登録を促し、丁寧なフォローを行い、就職に向けたサポートを実施する。
- ⑤ 多様な人材育成・活躍支援事業で実施予定のシニアマッチング交流会において、シニア世代の就職支援を行うとともに、実施予定の神奈川県との共催による中高年のための再就職支援セミナーにより支援する。
- ⑥ ⑤同様、シニアマッチング交流会等において、シニア人材を希望する企業への積極的なイベント周知を行い、シニア人材の活用支援を行う。

(1) 海外商談会及び国内外でのビジネスマッチング (支援企業数：35社※同一企業除く)

実施国（地域）・区分	支援企業数
タイオンライン商談会	5社
ベトナムオンライン商談会	4社
日台オンライン商談会	3社
グローバル展開支援事業補助金 (展示会出展・オンライン商談会)	4社
海外企業とのビジネスマッチング支援★	9社
その他海外でのビジネスマッチング	3社
国内商社との輸出商談会（全2回）	15社
国内でのビジネスマッチング支援	10社

★ 海外コンサル会社と提携し、中国、東南アジア、ドイツ等でのパートナー候補とのアポイントメント取得等を支援

(2) 補助金による支援

補助金名	支援企業数
コンテンツグローバル化促進事業補助金	25社
グローバル展開支援事業補助金	22社

(3) 川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）の運営

海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施
(相談件数：538件)

(4) 第14回 川崎国際環境技術展のオンライン開催

第14回川崎国際環境技術展での取組例

- ・脱炭素社会を実現するビジネスやイノベーションにつながるセッションやセミナー等を開催
- ・出展者同士のオンライン交流会や対面式商談会実施によるビジネスマッチングの促進
- ・UNIDOと連携したオンライン視察ツアーを通じ、国際的なビジネスマッチングの場を創出 等

開催概要	実績
日時	展示会：11月16日～11月26日 商談会：11月25日/12月3日
出展者数	127団体
来場者数（ログイン数）	4,332回
ビジネスマッチング件数	356件



第14回川崎国際環境技術展
エントランス画像（上）・
対面式商談会の様子（下）



(5) かわさきGIC会員交流会・セミナーの開催

開催場所・月日	内容等
オンライン（5月31日）	かわさきGIC会員交流会（参加企業数：20社）
オンライン（9月13日）	かわさきGIC会員交流会・セミナー（参加企業数：18社）
技術展オンライン会場 (11月16日-11月26日)	GIクラスターセミナーの放映（視聴数：104回）
オンライン（12月21日）	かわさきGIC・かわBizネット※会員交流会（参加企業数：19社）
オンライン（2月3日）	かわさきGIC会員交流会・セミナー（参加企業数：16社）

※かわさき水ビジネスネットワーク

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 海外現地への進出にあたっては、オンラインのみの対応で問題ないわけではなく、リアルでの対応も必要になってくることから、今後どのように海外展開支援を進めていくのかということも考える必要がある。
- ② 中小企業においても国際展開における越境ECの取組が重要である。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 海外展開については、より密度の高い情報収集が行える現地での調査やサンプル等を用いたリアルでの商談等の手法も効果的であるため、海外の情勢等を見極めながら現地商談会等による支援を行っていく。
- ② 越境ECについては、渡航制限等の影響を受けず海外展開可能な手段として有効であるため、グローバル展開支援事業補助金等により今後とも越境ECによる海外展開支援を行っていく。

第19条 受注機会の増大等

参考資料1
pp.51-52

- (1)市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。また、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。
- (2)令和3年度は、「総合評価一般競争入札」における評価項目や「主観評価項目制度」の見直しを実施

表1【規模等・種別契約実績割合】

(単位：件、百万円)

年 度	種別 規模等		物 品				工 事				委 託				合 計			
			契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合
令 和 2 年 度	市 内	大 企 業	279	0.45%	866	4.41%	11	0.36%	4,892	6.02%	118	2.50%	1,576	3.85%	408	0.58%	7,334	5.17%
		中 小 企 業	57,407	92.16%	4,434	22.57%	2,739	90.19%	34,663	42.62%	2,511	53.19%	10,386	25.37%	62,657	89.45%	49,483	34.87%
		そ の 他	15	0.02%	8	0.04%	0	0.00%	0	0.00%	194	4.11%	6,428	15.70%	209	0.30%	6,436	4.54%
		準市内・市外	4,588	7.37%	14,338	72.98%	287	9.45%	41,772	51.36%	1,898	40.20%	22,551	55.08%	6,773	90.33%	78,661	44.57%
		契約実績 合計	62,289	100%	19,646	100%	3,037	100%	81,327	100%	4,721	100%	40,941	100%	70,047	100%	141,914	100%
令 和 3 年 度	市 内	大 企 業	212	0.36%	850	6.54%	9	0.34%	31	0.08%	93	1.90%	1,239	2.59%	314	0.47%	2,120	2.16%
		中 小 企 業	56,465	94.78%	4,578	35.22%	2,461	91.86%	33,264	89.33%	2,643	54.02%	9,791	20.50%	61,569	91.69%	47,633	48.60%
		そ の 他	14	0.02%	2	0.02%	0	0.00%	0	0.00%	239	4.88%	14,536	30.43%	253	0.38%	14,538	14.83%
		準市内・市外	2,884	4.84%	7,567	58.22%	209	7.80%	3,942	10.59%	1,918	39.20%	22,206	46.48%	5,011	7.46%	33,715	34.40%
		契約実績 合計	59,575	100%	12,997	100%	2,679	100%	37,237	100%	4,893	100%	47,772	100%	67,147	100%	98,006	100%

※1 各数値は、当該年度の本市契約実績（企業会計分は除く）

※2 「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

(3) 補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注契約実績

補助金の交付を受けて補助事業等を行う事業者等が発注した契約のうち、「補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注に向けた基本方針」及び同ガイドラインに基づき、財政局への報告が必要となる「1件の金額が100万円を超える」発注の実績値については、次のとおり。

表2【規模別契約実績割合】

(単位：件、百万円)

年度		契約件数		契約金額	
			割合		割合
令 和 2 年 度	全体	372	100%	14,157	100%
	うち市内中小企業	152	40.9%	9,979	70.5%
令 和 3 年 度	全体	322	100%	37,653	100%
	うち市内中小企業	136	42.2%	4,104	10.9%

※3 市内中小企業者の契約金額に占める割合の減少は、大規模工事の受注状況の変動による。

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- ① 入札制度全般における評価項目の見直しに関して、SDGsに基づく評価を導入してもよいのではないか。
- ② 主観評価項目を参加資格とする入札を増やすことを検討してほしい。また、基準点をもう少し高くした方がよいのではないか。
- ③ 土木工事などでは、同額の入札による電子くじでの決定が多いことから、地域性を考慮するなどの検討が必要ではないか。

Action 令和4年度以降の対応

- ① 主観評価項目において、令和4年3月から「かわさきSDGsパートナー（認証取得）」を新設し、SDGsの達成に向けて取り組む川崎市内で事業活動をしている企業・組織等に対して、入札制度において評価する取組を開始した。
- ② 市の取組に貢献している事業者を評価する取組として、評価項目の拡充のほか、主観評価項目制度の利用拡大を行っている。令和4年度においては、一部の工事請負契約の一般競争入札において、入札参加資格の評価点の合計点が20点から60点以上とする入札を実施している。今後も、主観評価項目を活用した入札案件の拡充や評価手法について検討していく。
- ③ 迅速な対応を求められる工事などについては、施工場所と同じ区又は地域（市南部又は北部）に本社所在地を有することを参加条件とした入札を引き続き実施していく。また、市内中小企業者の育成、技術者不足への対応及び工事の品質確保を図るため、土木、舗装、水道施設など多くの入札参加者によるくじ引きが行われる頻度が高い業種・ランクを対象として、公告日・開札日・入札参加資格が同一の工事をグループ化した上で、グループ内の案件については、くじ引きにより落札できる件数を1者1件とする「請負工事受注機会確保方式」を令和4年度から本格実施していく。